

子育て支援教育

Q 子育て世代包括支援センターの充実



沖田 ゆかり 議員

A 〈町長〉

妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援体制を構築する。

〔Q1〕 妊娠期から子育て期にわたるまで地域の特性に応じ、専門的な知見と当事者目線の両方の視点を生かし、必要な情報を共有して、切れ目なく支援することについて具体的な取り組みを伺う。

〔A1〕 子育て・健康推進課にセンターの窓口を置き、保健師が母子健康手帳交付時に全ての妊婦を対象に面接を行い、必要な保健指導や育児情報の提供を行うとともに、様々な悩み等に対する相談支援を行う。

〔Q2〕 相談窓口において妊産婦、子育て家庭の個別ニーズを把握した上で情報提供、相談支援を行い、必要なサービスを円滑に利用できるよう、きめ細かく支援

することについて具体的な取り組みを伺う。

〔A2〕 心身の不調等により継続的な支援が必要な方については、関係機関と協力して支援プログラムの作成を行う。

〔Q3〕 産前・産後ヘルパー派遣事業について伺う。

〔A3〕 母親が出産前後で体調不良等のため、育児や家事を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣し、育児や家事等のお手伝いをし、子育てを支援するもの。産前から産後1年間、通算15回程度利用可能とし、利用料は1回当たり1000円を予定。事業開始予定は10月。

Q 〈沖田 ゆかり 議員〉

養護教諭出張時に臨時職員の配置を

A 〈教育部長〉

各学校の状況を調査し検討する。

〔Q1〕 教職員研修や修学旅行の引率などで養護教諭が出張する際の児童・生徒の傷病対応などについて、現場の教員より対応に追われて授業をストップするなどの苦慮していると伺っている。府中町では健康推進課に看護師や保健師などの臨時職員を登録し各学校に配置しているとのこと。熊野町においても是非とも取り組んで頂きたいとの強い要望を聞いているが教育委員会の考えを伺う。

〔A1〕 現在、町内小・中学校では養護教諭が不在の場合、管理職をはじめとする教職員が対応しており、救急用品の保管場所の確認等を行うなど緊急時の体制を整備している。

〔Q2〕 苦意識から和式トイレに行くことなどを我慢して排尿や排便をしてしまった児童の汚物処理などの対応も養護教諭に任せられており、不在の場合は担任の教員が対応するため、その間、授業がストップしている。海田町や坂町でも臨時職員を町費で雇用しており、安芸郡では熊野町だけが雇用していないが。

〔A2〕 状況を見ながら検討させて頂きたい。



Q 非行・犯罪防止等の子どもの見守りに係る広域連携は



尺田 耕平 議員

A 〈町長〉

連携中枢都市圏における連携協約については改めて検討を行う。

〔Q1〕 近年、スマートフォン等からネット犯罪に巻き込まれるなど、話題になってきているが、小・中学生のスマートフォン所持率は。

〔A1〕 小学6年生55.3%、中学3年生で73%となっている。

〔Q2〕 インターネットの普及により、個人のコミュニティは地域的・年齢的にも関われる幅が広がっている。例えば、女子中学生が近隣市町の成人男性と簡単にコミュニケーションを取れる時代になっているが、本町は時代と町民ニーズに合った対応が取れているか。

〔A2〕 子どもたちには防犯教室、保護者にはスマートフォンから犯罪につながるような研修を

行っている。住民ニーズには合っている。

〔Q3〕 少年サポートセンターひろしまは、広島市民だけでなく、熊野町も含めたSNS等のインターネットの監視を行っている。しかし、現状では個人情報に関する協定を結んでいないため、情報の提供や共有ができない。個別事案への対処のために迅速かつ早期の対応を取るためにも、情報収集能力の向上は必要だと思いが、連携協定を締結する考えはあるか。

〔A3〕 ネット犯罪が多発している中、予防的な措置は町も必要性を感じている。十分な対応ができていないと思っていない。連携中枢都市圏に関わる連携協約について、今後更に検討していきたい。

Q 保育所の利用者数の現状は



大瀬戸 宏樹 議員

A 〈町長〉

保育ニーズに合った子育て支援策を検討し、適切に対応する。

〔Q1〕 少子化の波は熊野町においても急速に勢いを増してきた。その中であって保育のニーズは変化すると同時に増える傾向にあるように思うが、現状の利用者の推移はどのように変化しているか、また近い将来の状況を推測した準備はできているか。

〔A1〕 少子化が進む一方で、女性の社会進出の増加、雇用形態の変化による共働き家族の増加、核家族化、ひとり親世帯の増加などに伴い、保育ニーズは高まっている。町内4つの保育所で定員450名に対し、平成28年度末で14名の定員オーバーの状態であり、微増傾向にあるが、待機児童ゼロを維持しており、保育所との協議を重ねながら適切に対応している。

〔Q2〕 現在全体の定数に対してややオーバーしているとのことだが、特に公設であるみらい保育園に関してみると、28人の定員超過であり、顕著さがうかがえるが、今後の保育ニーズが増加していく中で、子供たちや現場のスタッフが不利益が生じることはないか。町としても深く関わって無理のない運営を支援する必要があると思うが。

〔A2〕 くまのみらい保育園は広いスペースを確保しており、園との協議の上、受入れを行っていただいている。保育所ひかり学園の施設整備においても、今後のニーズに対応した面積を確保していただいたい。今後も連携を取り、保育、子育て支援を推進する。